

平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月15日

上場会社名 五洋食品産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2230 URL http://www.goyofoods.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)舩田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理部長 (氏名)正林 英治 (TEL)092(332)9610
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	1,870	14.1	119	94.5	88	123.4	82	111.4
27年5月期	1,639	22.8	61	—	39	—	38	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	52.39	—	126.1	5.7	6.4
27年5月期	40.87	—	—	2.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	1,565	281	18.0	163.71
27年5月期	1,554	△150	△9.7	△159.05

(参考) 自己資本 28年5月期 281百万円 27年5月期 △150百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	32	△242	△28	196
27年5月期	112	△3	212	435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年5月期の業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,087	11.6	109	△8.1	75	△14.8	74	△9.4	47.48

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期	1,717,172 株	27年5月期	949,572 株
② 期末自己株式数	28年5月期	532 株	27年5月期	440 株
③ 期中平均株式数	28年5月期	1,565,680 株	27年5月期	949,164 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	19
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の状況

この度の「平成28年熊本地震」におきまして、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の推進等を背景に緩やかな回復基調が続いている一方で、米国の利上げ、中国をはじめとした新興国等の成長鈍化など、海外経済の減速懸念が強まっており、不透明さが残りました。

このような経営環境のなかで当社は、販売チャネルに応じ、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャネル）」、「宅配向けスイーツ事業（宅配用チャネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（小売用チャネル）」、「海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）」の4つを柱とするスイーツの企画開発と生産販売事業を展開し、それぞれの販売チャネルにおいて事業の拡大に取組んでまいりました。

特に、当社が属する洋菓子市場は売上高の季節的変動が著しく、毎年夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も少なく業績が低調になる一方で、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に最も需要が多くなり利益が極大化する傾向にあります。このような事業環境の中でも第1四半期会計期間において黒字化を達成し、年間を通じて堅調な受注動向を背景に堅調に業績は推移いたしました。

その結果、売上高は1,870,848千円（前年同期は1,639,120千円、231,728千円の増収（対前年同期比14.1%増））となり、同累計期間の営業利益、経常利益及び当期純利益ともに過去最高額を更新するほど順調に推移いたしました。

このように売上高が堅調に推移した要因として、①販売戦略上の管理単位を定義し、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制を構築するべく継続的に経営資源を投下し、採用率が改善していること、②国内最大の消費地である首都圏の営業体制を強化したことで、業務用チャネルにおける大手外食チェーン（レストラン、カフェ、回転寿司など）からの受注が継続的に拡大しており、売上高を牽引していること、③タイ、香港において現地有力企業との販売提携、業務提携を通じた輸出取引が継続的に拡大し、輸出チャネルでの売上高が伸びていることなどが挙げられ、こうした従前から継続的に取組んでいる営業上の改善施策が功を奏して、増収につながりました。

また、当社の強みは「作り立てのおいしさ」をいつでもどこでも再現する企画開発力と量産化の仕組みにあります。具体的には①味と価格を両立させる商品企画開発力、②大量生産でも高品質を実現する生産技術力、③企画・開発・生産・供給を一気通貫する短納期対応力、④大ロットでも対応できる安定供給能力の4つの要素が挙げられ、これらが業務用の大口需要を獲得できるコア・コンピタンス（競合他社に真似できない核となる能力）であります。

こうした背景から、前事業年度より引続き大手外食チェーンからの大口需要を取込みに成功し、業務用チャネルの売上高が堅調に推移した結果、当第4四半期累計期間における業務用チャネルの売上高は1,220,235千円（前年同期は982,503千円、237,732千円の増収（対前年同期比24.2%増））となりました。

また、積極的に設備投資を行い、増産体制にシフトさせた結果、当事業年度の生産金額（売価換算）は1,998,172千円（前年同期は1,740,804千円、257,368千円の増加（対前年同期比14.8%増））となり、前年同期と比べて大幅に増加し、生産供給量を拡大いたしました。この結果、製品1単位当たり配賦する製造間接固定費（単位当たり製造間接固定費配賦額）が対前年同期に比して減少し、その他の生産効率向上施策と相まって、売上原価率が71.0%となり前年同期72.7%に対して1.7ポイント改善いたしました。

以上の活動の結果、売上高の増加と売上原価低減の両方に成功して好調な結果を残すことができ、当事業年度の売上高は1,870,848千円（前年同期は1,639,120千円、231,728千円の増収（対前年同期比14.1%増））、営業利益は119,432千円（前年同期は61,412千円、58,020千円の増益（対前年同期比94.5%増））、経常利益は88,329千円（前年同期は39,536千円、48,792千円の増益（対前年同期比123.4%増））、当期純利益は82,024千円（前年同期は38,794千円、43,230千円の増益（対前年同期比111.4%増））となり、同累計期間の営業利益、経常利益及び当期純利益ともに過去最高額を更新することができました。

また、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当事業年度では180,624千円（前年同期は119,973千円、60,651千円の増加（対前年同期比50.6%増））、EBITDAマージンは9.7%（前年同期は7.3%、2.4ポイントの改善）となり、こちらも同様に好調な結果を残すことができ、増加させることに成功いたしました。

最後に、当社は販売戦略上の管理単位を定義し、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制の整備を継続的に注力して行っており、当事業年度における新製品及びリニューアル品の売上高は666,965千円となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景況感の回復基調が今後も継続すると期待される一方で、原材料費の高騰や国内マーケットの縮小、物価の上昇基調等の懸念材料も多く、個人消費の本格的な回復にはしばらく時間がかかるものと予想されるなかで、お客様の意識や要望の変化に迅速に応えることが求められるとともに、積極的な海外展開による新たなマーケットの拡大が必要であると捉えております。

このような経営環境のもと当社は、本社工場の増築・改修工事の完成を平成28年11月中旬に予定しており、これまで以上に生産量の拡大と生産性の向上を図るとともに、高品質な製品の供給に努めてまいります。また、引続きお客様目線での営業・開発・生産の三位一体となった競争力のある企画、開発、生産に取組み、大手外食チェーンを中心とした新規販売先の拡大並びに、アジア、北米へのメイド・イン・ジャパン・スイーツの普及に取組み輸出の拡大に努めてまいります。加えて豊かな自然に恵まれた地元福岡県糸島市の原材料を使用した地産商品の開発、近郊地域のコミュニティ等の工場見学の積極的な受入れ、工場直売会の定期的な開催や地域イベントへの積極的な出店など、地域に根差した企業活動を行うことにより、宅配用・小売用チャンネル向けブランド「Sweets Stock！」の育成にも注力してまいります。

次期の見通しにつきましては、堅調な需要を背景として増収を見込むものの、工場の増築・改修工事の投資効果が発現する時期が平成29年1月以降となり、利益への貢献もそれ以降となることから、売上高2,087,748千円（当期比216,899千円増加（11.6%増））、営業利益109,754千円（当期比9,678千円減少（8.1%減））、経常利益75,278千円（当期比13,051千円減少（14.8%減））、当期純利益74,341千円（当期比7,683千円減少（9.4%減））を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ219,822千円減少し、640,983千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少239,151千円、売掛金の減少60,523千円並びに商品及び製品の増加67,642千円によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ230,976千円増加し、923,933千円となりました。これは主に、機械及び装置の増加223,803千円、建設仮勘定の増加66,107千円及びリース資産の減少41,992千円によるものであります。

（繰延資産）

当事業年度末における繰延資産は、前事業年度末と比べ455千円減少し、94千円となりました。これは社債発行費の償却による減少455千円によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ53,823千円減少し、560,610千円となりました。これは主に、買掛金の減少78,298千円、短期借入金の増加45,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少48,124千円及び未払金の増加29,107千円によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ367,473千円減少し、723,369千円となりました。これは主に、長期借入金の減少300,749千円及びリース債務の減少37,542千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ431,994千円増加し、281,032千円となりました。これは主に、第三者割当増資により資本金、資本準備金がそれぞれ175,012千円増加（なお、平成27年8月27日に開催の当社第40期定時株主総会にて、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」及び「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」が承認可決され、平成27年9月29日にその効力が発生しております。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ同額減少し、その他資本剰余金が350,025千円増加するとともに、さらにその他資本剰余金252,914千円をその他利益剰余金に振替えております。）及び当期純利益を82,024千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して239,151千円減少し、196,573千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は32,145千円（前年同期は112,003千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益76,927千円を計上したことのほか、減価償却費61,449千円、売上債権の減少60,044千円、仕入債務の減少78,298千円及びたな卸資産の増加70,468千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は242,537千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出243,139千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28,759千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出548,873千円及び株式の発行による収入347,792千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率	0.2	△12.8	△15.6	△9.7	18.0
時価ベースの自己資本比率	35.8	42.3	36.0	29.9	87.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	11.1	8.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	4.0	4.9	1.1

(注) 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：営業キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成24年5月期、平成25年5月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は成長途上であり、将来の事業展開と経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化に必要な内部留保を確保するために、これまで配当を実施しておりません。一方、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営課題として認識しております。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保のバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当事業年度末において事業展開上のリスクの要因となり、かつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、次のとおりであります。いずれも当社の判断により積極的に開示するものであり、一部リスク情報に該当しない事項も含まれております。

なお、将来に関する事項については当社独自の判断によるものであります。

①事業環境について

(1)市場の動向について

当社の属する食品業界におきましては、景気回復への期待感が高まるなか、全体的には消費者の物価上昇を懸念した節約志向が残り、個人消費の本格的な回復にはしばらく時間がかかるものと予想されます。一方、商品嗜好は多様化し、加えて相次ぐ食の安全性を揺るがす事故の発生により、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。

このような状況下、当社は老朽化した一部生産設備を更新し、製造作業の安全性の向上を図り高品質な製品の供給に努めるとともに、随時作業工程の改善に取り組み、企画開発力を活かして多様化する市場ニーズに応えるべく、値ごろ感のある魅力ある製品の提供に努めております。品質管理においては、HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点）に準じた衛生管理及びISO9001（品質マネジメントシステム国際規格）による管理強化、QCサークル活動を通じての情報共有と改善対策の実施強化に取り組み、食の安心、安全性の確保に努めております。

(2)製品の安全性について

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まっております。当社では、食の安全性を最重要課題と位置付けており、原材料の原産地、製品の製造・流通等にいたるトレーサビリティの構築をはじめ、HACCPに準じた衛生品質管理及びISO9001を活用した品質管理の強化、QCサークル活動を通じての情報共有と改善対策の実施強化の取り組みにより、安心、安全、高品質な製品の供給に努めております。加えて継続的に老朽化した設備の更新と増強にも取り組み、設備面でも製品の安全性強化に取り組んでおります。

(3)原材料の調達と原油相場の高騰について

当社製品は、小麦粉、砂糖、卵、乳製品、植物油脂などを主要原材料としており、また、包装資材及び容器類などの石油化学製品を使用しております。これにより生産地域での異常気象や紛争の発生、外交の状況や法律または規制の予期しない変異などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに国際的な需給関係による物価や為替相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。このような状況下、当社は複数の仕入先及び取引先との取引により、原材料等の市場動向の情報収集に努め、原材料等の安定確保及び価格の安定化を図っております。

(4)主要販売先との取引について

当社は、直接又は商社を介して、外食店舗及び各生活協同組合との間で取引を行っており、その売上構成比は高い状況にあります。その主要な販売先との良好な関係を継続するために、当社は、製品の安全性を高め、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品を提供することなどを通じて、良好な関係の維持に努めております。

当社は、販路の開拓及び拡大により売上構成比の偏重の解消に努めておりますが、他方で、当社の取り組みの範囲を超える事象が発生し、その主要な販売先との取引の継続に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)特定仕入先との取引について

当社は、原材料の調達について、複数の仕入先を確保するよう努めておりますが、一部の原材料については特定の仕入先に偏重しております。

なお、当社は当該仕入先と良好な関係を保持しており、安定した仕入体制を構築しておりますが、自然災害その他当社の取り組みの範囲を超えた事象の発生により、仕入価格の高騰や仕入先との取引の継続に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 在庫リスクについて

当社は、販売動向や顧客情報等を収集、分析し、製品の適性在庫を実現できるように需給調整のオペレーションを実施しております。

しかしながら、当社の需要予測が実際の需要と大きく乖離するなど、当社の取組みの範囲を超える事象が発生し、製品在庫が過剰となり、又は不足した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生産拠点の限定について

当社の生産拠点は、福岡県の本社工場に限られております。

よって、当該地域において自然災害その他不測の事態により、生産に支障が生じ、又は操業停止となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 経営成績及び財政状態について

(1) 税務上の繰越欠損金について

当社は、当事業年度末現在、197,174千円の税務上の繰越欠損金を有しており、将来における法人税等の税負担が軽減されることが予想されます。ただし、将来において当該繰越欠損金が解消又は失効した場合もしくは税制改正等により想定を超える税負担が生じた場合は、当社の当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社は、第35期事業年度において、本社及び工場を取得しており、その後、事業計画に基づき生産設備を更新・増強しております。そして、当該工場の建設資金及び生産設備への投資資金は、増資及び金融機関からの借入により調達しておりますが、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

この点、第41期には350,025千円の第三者割当増資に加え、82,024千円の当期純利益を獲得したことから、有利子負債残高対総資産額比率は63.9%となり、対前年同期に対して24.2ポイント低下しており、自己資本比率も18.0%にまで大きく上昇しておりますが、引続き多様な資金調達手段を模索して、自己資本の充実に注力する方針であります。ただし、金融情勢の変化等により金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

回次 決算年月	第37期 平成24年5月期	第38期 平成25年5月期	第39期 平成26年5月期	第40期 平成27年5月期	第41期 平成28年5月期
有利子負債残高(千円)	1,148,792	1,166,018	1,109,391	1,369,412	1,000,056
(対総資産額比率)	86.7%	98.0%	91.4%	88.1%	63.9%
純資産額(千円)	2,181	△152,145	△189,733	△150,961	281,032
(自己資本比率)	0.2%	△12.8%	△15.6%	△9.7%	18.0%
総資産額(千円)	1,325,022	1,189,461	1,214,005	1,554,315	1,565,012
支払利息(千円)(注)	22,786	22,487	30,810	23,067	28,106

(注) 社債利息を含んでおります。

③ 組織の運営について

(1) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である舛田圭良は当社の実質的創業者であり、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や商品開発等の経営全般において重要な役割を果たしております。

当社は、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。

しかしながら、不測の事態により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、従業員71名と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

当社は、今後の事業の拡大に伴い、人員の補充、組織及び内部管理体制の一層の充実に努める方針であります。

しかしながら、予定どおりに人員の補充ができず、内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

(1) 食品業界にかかるもの

当社の事業は、食品衛生法、景品表示法、計量法、不正競争防止法及び製造物責任法等の様々な法的規制を受け、これらの法的規制は、食品等の安全性の確保及び製造物の欠陥により損害が生じた場合の製造業者等の損害賠償責任について定められており、当社は、当該法的規制を遵守して事業活動を遂行しております。

しかしながら、不測の事態により法的規制に抵触することとなった場合は、製品の回収及び損害賠償にかかるコストが発生し、又は社会的な信用力の低下により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 短時間労働者（パートタイマー等）への社会保険の適用拡大

当社において、厚生年金及び健康保険の適用水準に該当するすべての短時間労働者は、当該保険に加入しておりますが、今後、厚生年金及び健康保険の適用基準が拡大された場合は、当社が負担する社会保険料の増加等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、短時間労働者を対象とした法的規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合は、それらに対応するための追加コスト等が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の漏洩について

当社は、個人情報保護法及び個人情報保護規定に基づき、営業上知り得たお客様の情報その他個人情報について適切な管理、運用に努めております。

しかしながら、外部からの不正アクセスやハッキング等により個人情報が流出した場合は、社会的信用の失墜、損害賠償等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成27年8月28日に提出いたしました有価証券報告書における「事業の内容」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「デザート」の使命である「小さな幸せ」を、より多くの方にお届けすることにより「大きな幸せ」で日本を包み、元気で明るい未来を次世代に、そして世界にお届けすること」を経営理念とし、「小回りの利いた『企画開発～生産～供給』までの一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給すること」を経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と安定した収益の確保が重要であるとの認識により、売上高について前年同期比増加率10%以上、売上高営業利益率7%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品業界において、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高く、また、低価格志向、節約志向が継続している一方で、その嗜好の多様化への対応が求められております。

このような状況下で当社は安心・安全で高品質な製品の提供に努め、継続したお客様目線での営業・開発・生産の三位一体となった競争力のある製品開発に取り組むことで継続的な成長と安定した収益の確保を実現してまいります。その主な取組みは次のとおりです。

①製品及びサービスの競争優位の確立

嗜好の多様化に対応するために市場ニーズの収集及び分析に努め、質、量及び価格帯において、お客様に価値ある製品を継続的に開発するとともに、小回りの利いた『企画開発～生産～供給』までの一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給することで製品及びサービスの競争優位を確立してまいります。加えて、お客様に身近で親しみを持っていただくことのできる魅力のあるロングラン製品の開発に努めてまいります。

②販売体制の強化

営業部員の育成及び戦略的営業活動により、外食市場におけるOEM生産及びODM生産の受注拡大を図るとともに、自社ブランド「Sweets Stock!」「Sweets Pro」の認知度の向上に努め、小売店舗、通信販売における販売量の増大を図ります。

また、海外でのメイド・イン・ジャパン・スイーツの普及にも取り組み、新たな販路の開拓及び輸出拡大を図ってまいります。

③生産体制の強化

販売体制の強化並びに売上高の拡大に伴う製造能力増強と製造作業の安全性向上を目的として生産設備の更新及び増設を行い、安心・安全で高品質な製品の供給に努めるとともに、作業工程の改善と徹底した歩留り管理により、生産の効率化を図ることで、原価率の低減に努めます。

また、継続的な安全衛生教育の実施と品質管理の徹底により、安心・安全で高品質な製品を提供してまいります。

④財務基盤の改善・強化

販売体制及び生産体制を強化し、高収益体質への転換を図ることで収益基盤を安定させるとともに、資金調達手段を多様化することで、財務基盤の改善・強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 事業等のリスク」に当社の対処すべき課題を含めて記載をしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,724	196,573
売掛金	※ 272,513	※ 211,989
電子記録債権	8,412	8,891
商品及び製品	113,957	181,599
仕掛品	4,446	3,907
原材料及び貯蔵品	22,806	26,172
前払費用	2,938	2,362
繰延税金資産	1,576	7,403
その他	1,463	3,968
貸倒引当金	△3,031	△1,884
流動資産合計	860,806	640,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 526,265	※ 530,324
減価償却累計額	△140,566	△163,371
建物(純額)	385,699	366,952
構築物	35,404	37,904
減価償却累計額	△16,953	△20,343
構築物(純額)	18,450	17,560
機械及び装置	※ 199,179	※ 395,096
減価償却累計額	△136,025	△108,139
機械及び装置(純額)	63,154	286,957
車両運搬具	1,359	1,168
減価償却累計額	△1,359	△219
車両運搬具(純額)	0	949
工具、器具及び備品	※ 30,934	※ 43,082
減価償却累計額	△20,413	△25,893
工具、器具及び備品(純額)	10,520	17,189
土地	※ 146,157	※ 146,157
リース資産	61,997	-
減価償却累計額	△20,493	-
リース資産(純額)	41,504	-
建設仮勘定	-	66,107
有形固定資産合計	665,486	901,874
無形固定資産		
商標権	1,422	1,130
リース資産	488	-
その他	1,344	1,205
無形固定資産合計	3,254	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,570	1,567
出資金	310	10
破産更生債権等	14,011	14,011
長期前払費用	4,097	134
投資不動産	※ 32,614	※ 32,614
減価償却累計額	△14,885	△15,144

投資不動産（純額）	17,728	17,470
その他	510	541
貸倒引当金	△14,011	△14,011
投資その他の資産合計	24,216	19,723
固定資産合計	692,957	923,933
繰延資産		
社債発行費	550	94
繰延資産合計	550	94
資産合計	1,554,315	1,565,012
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,897	131,599
短期借入金	※ 155,000	※ 200,000
1年内償還予定の社債	14,700	24,500
1年内返済予定の長期借入金	※ 104,791	※ 56,667
リース債務	8,740	-
未払金	73,323	102,431
未払費用	25,160	35,133
未払法人税等	536	729
未払消費税等	12,500	-
前受金	-	2,039
預り金	3,951	1,305
賞与引当金	5,003	6,204
その他	829	-
流動負債合計	614,434	560,610
固定負債		
社債	151,000	122,000
長期借入金	※ 897,638	※ 596,889
リース債務	37,542	-
繰延税金負債	6	4
退職給付引当金	4,655	4,475
固定負債合計	1,090,842	723,369
負債合計	1,705,276	1,283,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	97,110
資本剰余金合計	-	97,110
利益剰余金		
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△252,914	82,024
利益剰余金合計	△250,764	84,174
自己株式	△207	△262
株主資本合計	△150,972	281,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	9
評価・換算差額等合計	10	9
純資産合計	△150,961	281,032
負債純資産合計	1,554,315	1,565,012

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	1,639,120	1,870,848
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	101,879	113,957
当期製品製造原価	1,202,946	1,388,699
合計	1,304,825	1,502,657
製品期末たな卸高	113,957	178,488
製品売上原価	1,190,868	1,324,168
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	-	7,003
合計	-	7,003
商品他勘定振替高	※1 -	※1 28
商品期末たな卸高	-	3,110
商品売上原価	-	3,864
売上原価合計	1,190,868	1,328,032
売上総利益	448,251	542,816
販売費及び一般管理費	※2, ※3 386,838	※2, ※3 423,383
営業利益	61,412	119,432
営業外収益		
受取利息	5	23
受取配当金	13	13
受取家賃	651	828
受取補償金	908	588
物品売却益	780	1,384
貸倒引当金戻入額	1,028	1,147
その他	870	1,142
営業外収益合計	4,259	5,127
営業外費用		
支払利息	18,566	22,957
社債利息	4,501	5,149
社債発行費償却	455	455
その他	2,611	7,668
営業外費用合計	26,135	36,230
経常利益	39,536	88,329
特別利益		
補助金収入	1,000	1,500
固定資産売却益	※4 -	※4 117
特別利益合計	1,000	1,617
特別損失		
固定資産売却損	※5 2,673	※5 5,878
固定資産除却損	※6 108	※6 -
リース解約損	-	7,141
特別損失合計	2,781	13,019
税引前当期純利益	37,754	76,927
法人税、住民税及び事業税	536	729
法人税等調整額	△1,576	△5,827
法人税等合計	△1,039	△5,097
当期純利益	38,794	82,024

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	834,176	68.7	956,935	68.4
II 労務費		260,620	21.4	311,045	22.2
III 経費		119,877	9.9	131,220	9.4
当期総製造費用		1,214,675	100.0	1,399,202	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,294		4,446	
合計		1,217,970		1,403,648	
期末仕掛品たな卸高		4,446		3,907	
他勘定振替高	※2	10,576		11,041	
当期製品製造原価		1,202,946		1,388,699	

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費 (千円)	44,766	54,089
水道光熱費 (千円)	38,293	36,627

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
販売促進費 (千円)	9,207	8,478
その他 (千円)	1,369	2,563
合計 (千円)	10,576	11,041

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	162,407	122,407	-	122,407	2,150	△476,524	△474,374
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△62,407		62,407	62,407			
準備金から剰余金への振替		△122,407	122,407	-			
欠損填補			△184,815	△184,815		184,815	184,815
当期純利益						38,794	38,794
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△62,407	△122,407	-	△122,407	-	223,609	223,609
当期末残高	100,000	-	-	-	2,150	△252,914	△250,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△180	△189,739	5	5	△189,733
当期変動額					
資本金から剰余金への振替		-			-
準備金から剰余金への振替		-			-
欠損填補		-			-
当期純利益		38,794			38,794
自己株式の取得	△27	△27			△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5	5	5
当期変動額合計	△27	38,766	5	5	38,772
当期末残高	△207	△150,972	10	10	△150,961

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	-	-	-	2,150	△252,914	△250,764
当期変動額							
新株の発行	175,012	175,012		175,012			
資本金から剰余金への振替	△175,012		175,012	175,012			
準備金から剰余金への振替		△175,012	175,012	-			
欠損填補			△252,914	△252,914		252,914	252,914
当期純利益						82,024	82,024
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	97,110	97,110	-	334,939	334,939
当期末残高	100,000	-	97,110	97,110	2,150	82,024	84,174

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△207	△150,972	10	10	△150,961
当期変動額					
新株の発行		350,025			350,025
資本金から剰余金への振替		-			-
準備金から剰余金への振替		-			-
欠損填補		-			-
当期純利益		82,024			82,024
自己株式の取得	△54	△54			△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1	△1	△1
当期変動額合計	△54	431,994	△1	△1	431,994
当期末残高	△262	281,023	9	9	281,032

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	37,754	76,927
減価償却費	53,900	61,449
株式交付費	-	2,232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△352	△180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,030	△1,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,003	1,201
リース解約損	-	7,141
受取利息及び受取配当金	△19	△37
支払利息	23,067	28,106
社債発行費償却	455	455
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,673	5,761
有形固定資産除却損	108	-
補助金収入	△1,000	△1,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,079	60,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,207	△70,468
その他の資産の増減額 (△は増加)	△24	9,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,573	△78,298
未払金の増減額 (△は減少)	5,279	△38,676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	△12,500
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,035	10,555
小計	135,138	60,146
利息及び配当金の受取額	19	37
利息の支払額	△23,586	△28,999
法人税等の支払額	△568	△539
補助金の受取額	1,000	1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,003	32,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,550	△243,139
有形固定資産の売却による収入	291	333
その他	△510	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,769	△242,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	45,000
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△75,588	△548,873
社債の発行による収入	99,100	-
社債の償還による支出	△34,600	△19,200
自己株式の取得による支出	△27	△54
リース債務の返済による支出	△11,867	△53,424
株式の発行による収入	-	347,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,016	△28,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,250	△239,151
現金及び現金同等物の期首残高	115,473	435,724
現金及び現金同等物の期末残高	※ 435,724	※ 196,573

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～31年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
売掛金	112,457千円	一千円
建物	378,407	356,376
機械及び装置	32,717	26,648
工具、器具及び備品	3,347	3,046
土地	146,157	146,157
投資不動産	17,728	17,470
計	690,816	549,699

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	85,000千円	一千円
1年内返済予定の長期借入金	48,151	36,543
長期借入金	415,244	359,445
計	548,395	395,988

(損益計算書関係)

※1 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
販売促進費	— 千円	28 千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
荷造運賃	105,991 千円	112,269 千円
保管料	42,817	47,391
広告宣伝費	14,425	21,875
販売促進費	22,629	17,378
役員報酬	20,068	26,997
給与及び手当	63,143	69,102
賞与引当金繰入額	2,900	3,526
外部委託費	22,297	18,593
研究開発費	9,726	16,706
減価償却費	8,793	7,101

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	9,726 千円	16,706 千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
機械及び装置	— 千円	116 千円
車両運搬具	—	0

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
機械及び装置	2,673 千円	5,878 千円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
機械及び装置	108 千円	— 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	949,572	—	—	949,572
合計	949,572	—	—	949,572
自己株式				
普通株式(注)2	380	60	—	440
合計	380	60	—	440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	949,572	767,600	—	1,717,172
合計	949,572	767,600	—	1,717,172
自己株式				
普通株式(注)	440	92	—	532
合計	440	92	—	532

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加767,600株は、平成27年8月12日を払込期日とする第三者割当増資による増加によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	435,724千円	196,573千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物	435,724	196,573

(金融商品関係)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入及び社債発行により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、

当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成27年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	435,724	435,724	—
(2) 売掛金	272,513	272,513	—
(3) 電子記録債権	8,412	8,412	—
資産計	716,650	716,650	—
(1) 買掛金	209,897	209,897	—
(2) 短期借入金	155,000	155,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	14,700	14,705	5
(4) 1年内返済予定の長期借入金	104,791	104,952	161
(5) 社債	151,000	152,991	1,991
(6) 長期借入金	697,638	702,277	4,639
負債計	1,333,026	1,339,826	6,799

当事業年度（平成28年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	196,573	196,573	—
(2) 売掛金	211,989	211,989	—
(3) 電子記録債権	8,891	8,891	—
資産計	417,454	417,454	—
(1) 買掛金	131,599	131,599	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	24,500	24,503	3
(4) 1年内返済予定の長期借入金	56,667	56,764	97
(5) 社債	122,000	127,942	5,942
(6) 長期借入金	396,889	395,673	△1,215
負債計	931,655	936,483	4,828

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
長期借入金	200,000	200,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価償却前売上高経常利益率に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 長期借入金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	435,565	—	—	—
売掛金	272,513	—	—	—
電子記録債権	8,412	—	—	—
合計	716,491	—	—	—

当事業年度 (平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	196,440	—	—	—
売掛金	211,989	—	—	—
電子記録債権	8,891	—	—	—
合計	417,321	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	14,700	24,500	64,500	26,000	36,000	—
長期借入金	104,791	87,779	77,414	74,724	69,138	588,583
リース債務	8,740	7,067	6,908	6,955	7,053	9,557
合計	128,231	119,346	148,822	107,679	112,191	598,140

当事業年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	24,500	64,500	26,000	31,500	—	—
長期借入金	56,667	47,702	45,012	41,902	36,851	425,422
合計	81,167	112,202	71,012	73,402	36,851	425,422

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)及び当事業年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	297,783	冷凍洋菓子事業
株式会社ゼンショーホールディングス	247,381	冷凍洋菓子事業

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ゼンショーホールディングス	427,432	冷凍洋菓子事業
三菱食品株式会社	344,142	冷凍洋菓子事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	△159.05円	163.71円
1株当たり当期純利益金額	40.87円	52.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益(千円)	38,794	82,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	38,794	82,024
期中平均株式数(株)	949,164	1,565,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	